

一般競争入札を行いますので、京都市交通局契約規程第6条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成19年9月14日

京都市公営企業管理者

交通局長 島田 與三右衛門

1 入札に付する事項

(1) 工事名称

改札機更新工事その1

(2) 工事場所

高速鉄道烏丸線北大路駅，丸太町駅，烏丸御池駅，四条駅，京都駅

(3) 工事概要

高速鉄道烏丸線の既設改札機の老朽化に伴い、新型改札機（ICカード、複数枚対応）の設置を行うものである。

ア 新型改札機（ICカード複数枚対応）

イ 新型改札機の調整，システム調整，試験及び検査

ウ スルッとKANSAI（PiTaPa）センターとの連携試験

(4) 工期

契約締結後から平成20年3月31日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内で支払うこととする。

ただし、前払金の支払限度額は、3億円とする。

イ 部分払

なし

## 2 入札までの手続

- (1) 3の入札参加資格に関する事項について、4の入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有すると認められた者を本件入札参加有資格者とする。
- (2) 上記(1)の確認結果は、4(4)に示すとおり通知する。
- (3) 当該有資格者対して設計図書を交付し、入札を行う。
- (4) 本件入札は原則として京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者の名義のもので、かつ落札決定の日時までの期間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する入札（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

イ 管理者が認める場合は、入札データの到達に代えて入札書を管理者に提出（以下この方法により入札する者を「紙入札利用者」という。）し、又は書留郵便（以下この方法により入札しようとする者を「郵便入札者」という。）をもって到達させることができる。

## 3. 入札参加資格に関する事項

一般競争入札参加資格確認申請書の提出の日の前日において現に京都市交通局契約規程第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿又は同規程第24条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者（以下「登録業者」という。）であって、一般競争入札参加資格

確認申請書を提出した日（(5)にあっては、提出の日から競争入札参加資格確認の日までの間）において次に掲げるすべての条件を満たす者。

- (1) 建設業法に基づく電気工事業の許可を有すること。
- (2) 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。以下同じ。）における「電気」の総合評定値が800点以上あること。
- (3) 平成9年度以降に完成済の工事において、単独又は共同企業体の構成員として、本件と同様の改札機を製作し、新設工事又は更新工事を施工した実績を有していること。

ただし、共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置した場合に限る。

- (4) 建設業法の電気工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で1名以上配置し得ること。なお、当該技術者は、次の条件を全て満たしていること。

ア 一般競争入札参加資格確認申請日において、他の工事に技術者として配置されていないこと。

イ 一般競争入札参加資格確認申請日から落札決定までの期間に、すべて工事の入札案件において、技術者として配置を予定されていない者であること。

ウ 落札後において、実際に配置する技術者の変更は認められないこと。

エ 常勤の自社社員であり、かつ、一般競争入札参加資格確認申請日に

において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

- (5) 本件入札に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限から一般競争入札参加資格の確認までの期間において、京都市交通局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (7) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続存続中の会社である場合は除く。

- (7) 一方の会社の役員が他方の役員を現に兼ねている場合

- (イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を

現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

#### 4 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者又は入札資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、当局において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書という。」）

（用紙交付）

イ 添付書類

(7) 電気工事業の許可証明書の写し

(イ) 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（入札予定日において有効なものに限る。）をA4版の大きさにコピーして提出すること。

(ウ) 施工実績調書（用紙交付）

3(3)の施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

(エ) 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(4)の技術者を記載し、その者の資格者証及び雇用関係を証明し得る書類等の写しを添付すること。

また、当該技術者については、本件入札参加資格確認申請時において、他の工事に配置されておらず、かつ申請時以降、落札決定の日時までの間においても、他の工事に配置する予定がないこと。

なお、落札した場合においては、技術配置予定調書に記載された者と異なるものを配置すること、及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

## (2) 申請書等交付の場所及び機関

### ア 書面による交付

#### (7) 交付場所

〒604-8804

京都市中京区壬生坊城町48番地

京都市交通局企画総務部財務課管財契約係

(電話 075-822-9132)

#### (イ) 交付期間

公告の日から平成19年9月28日(金)まで。ただし、京都市の休日を守る条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。

なお、申請書等の交付を行う時間は、午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

### イ インターネットからのダウンロード

京都市交通局ホームページ内の入札・契約情報において、4(2)ア(イ)の期間終了まで、入札公告及び申請書等を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4版の帳票として印刷し、使用すること。ホームページのアドレスは下記のとおり。

<http://www.city.kyoto.jp/kotsu/contract/index.htm>

(3) 申出書等の提出方法

インターネット利用者は、4(2)アの場所及び期間内に、4(1)イ(7)～(エ)の書類を提出後、同期間内に、京都市電子入札システムの本件に係る一般競争入札参加資格確認申請書（以下「電子入札システムの申請書」という。）に必要事項を入力の上、電子証明書を添えて京都市電子入札システムに送信すること。この場合において、提出した年月日をワード、エクセル（Office2000で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader7.0で扱えること。）（以下「ワード」等という。）にして電子入札システムの申請書に添付し、送信すること。

申請書等の受付期間は、午前9時から午後5時まで（ただし、申請書等を持参する者は、正午から午後1時を除く。）とする。

紙入札利用者は、4(2)アの場所及び期間内に、4(1)に掲げる書類を持参し提出すること。併せて、「一般競争入札参加資格確認通知書」返信用封筒として、表に申請者の住所及び氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金分の切手を貼付した封筒を提出すること。

郵便入札者は、4(2)アの場所及び期間内に、4(1)に掲げる書類を書留郵便で必着させること。併せて、「一般競争入札参加資格確認通知書」返信用封筒として、表に申請者の住所及び氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金分の切手を貼付した封筒を提出すること。

(4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、次のとおり通知する。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、資格確認通知後、4(2)ア(7)の場所で速やかに、本件工事の設計図書の交付を

受けること。

ア インターネット利用者の場合

入札参加資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう、  
電子メールを送信する。

イ 紙入札利用者又は郵便入札者の場合

「一般競争入札参加資格確認通知書」により通知する。

ウ 通知予定日

平成19年10月12日(金)

エ 入札参加資格を有しないと認めた者に対する書面による理由説明

(7) 本件入札参加資格確認において、入札参加資格を有しないと認め  
た旨の通知を受けた者は、その理由ついて書面による説明を求める  
場合は、平成19年10月17日(水)午後5時までに、その旨記載  
した書面を4(2)ア(7)の場所まで持参し提出すること。

(イ) 管理者は、(7)による説明を求められたときは、平成19年10  
月22日(月)までに、説明を求めた者に対し書面により回答する。

5 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格が有ると認めた者が、次の各号のいずれかに該当する  
こととなったときは、管理者は4(4)による通知を取り消し、改めてその  
旨を通知するものとする。

(1) 落札決定の日時までに、京都市交通局契約規程第2条第1項に定めた  
一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

(2) 落札決定の日時までに、3に規程する本件入札に参加する者に必要な  
資格を喪失したとき。

(3) 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第2



9条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

- (4) その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認めるとき。

## 6 設計図書等に対する質問及び回答期限

- (1) 設計図書等に対して質問しようとする者は、管理者に対し、質問事項を記載した書面を、平成19年10月17日(水)午後5時までに、持参により京都市交通局企画総務部財務課管財契約係に提出しなければならない。
- (2) 管理者は、(1)による質問を受けたときは、平成19年10月22日(月)までに、質問に対する回答書を、京都市交通局企画総務部財務課管財契約係において閲覧に供するものとする。

## 7 入札方法等

- (1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行うので、2(4)に示した方法により入札すること。

また、低入札価格調査を実施するため、入札参加者は、入札時に入札金額と総額が一致する積算内訳書をワード、エクセル(Office2000で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Reader7.0で扱えること。)にして添付し、電子入札システムに到達させることとする。また、添付する容量が1MBを超える場合は、封筒に入れ、表面に「○○○入札積算内訳書」、裏面に所在地又は住所、社号又は名称、代表者等を記入して、入札予定期間中に4(2)ア(7)の場所に封入、封かんのうえ持参することとする。ただし、持参する場合はその旨を記載したファイルを添付した入札書の提出(インターネットを通じてシステムに到達させること。)が必要となる。

なお、持参又は郵送により提出する場合は、積算内訳書に会社の商号又は名称、代表者役職・氏名（受任者の場合は受任者の役職・氏名）を記載し、登録印を押印するとともに、封入、封かんのうえ、入札期間の終了までに4(2)ア(7)の場所に提出又は必着させること。

上記積算内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

- (2) インターネット利用者は、電子入札システムの申出書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。

また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(2)ア(1)に定める期限までに電子入札システムの申出書を送信しなかった者は、インターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者（4(2)ア(7)の場所及び期間内に4(1)の申請書等を別途提出し、入札参加資格が有ると認められた者に限る。）は、紙入札利用者となることができる。

- (3) 紙入札利用者は、入札書又は見積書（以下「入札書等」という。）を封筒に入れ、表面に「〇〇〇入札書」又は「〇〇〇見積書」、裏面に所在地又は住所、社号又は名称、代表者等を記入して、封入、封かんのうえ平成19年10月26日(金)午後5時までに4(2)ア(7)の場所に持参し、担当職員の指示により提出すること。

なお入札書等を郵送する場合は、書留郵便とし、平成19年10月26日(金)午後5時までに4(2)ア(7)の場所に必着させること。

- (4) 落札価格は、入札金額に100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金

額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税課税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

(5) 入札者は、送信した入札金額の訂正又は撤回をすることができない。

(6) 落札者は、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者とする。ただし、低入札価格調査制度に係る調査基準額を下回る価格で入札を行ったときは落札を保留し、同制度に基づく調査を実施し、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者と契約を行わないことがある。

(7) 本件入札において、3の参加資格が有ると認められた者が二者以上であるときは、その者の商号(法人にあっては名称)、予定価格及び低入札価格調査制度に係る調査基準額を入札の前に公表するが、3の参加資格が有ると認められた者が一者であるときは、入札の前に予定価格及び低入札価格調査制度に係る調査基準額の公表は行わない。

(8) 本件入札の予定価格及び低入札価格調査制度に係る調査基準額の公表した場合において、入札者が一者となった場合は、京都市交通局契約規程第14条第2項に基づき本件入札を取り消すものとする。

## 8 入札期間及び開札日時等

### (1) 入札期間

平成19年10月24日(水)、10月25日(木)、10月26日(金)の午前9時から午後5時まで。ただし、紙入札利用者は7(3)のとおりとする。

### (2) 開札日時

平成19年10月29日(月)午前11時00分から開札し、落札者を

決定する。

なお、落札者に対しては、落札した旨を開札日の午後5時までに、以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 落札者が紙入札利用者又は郵便入札者である場合

電話により通知する。

(3) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 紙入札利用者又は郵便入札者である場合

平成19年10月30日(火)午前9時から同年11月1日(木)午後5時まで(ただし、休日を除く。)の期間に、来庁時の口頭又は電話による問い合わせがあった場合に限り、口頭により通知する。ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

ウ 落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、平成19年11月1日(木)午後5時までに、その旨記載した書面を4(2)ア(7)の場所まで持参し提出すること。

(4) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、平成19年10月29日(月)午後1時から4(2)

ア(7)の場所で閲覧に供するものとする。

## 9 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

免除

### (2) 契約保証金

納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

## 10 入札の無効

京都市交通局契約規程第7条各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格が有ると認められた者が行った入札、予定価格を上回る価格の入札は無効とする。

## 11 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けないものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問い合わせ先 4(2)ア(7)に同じ。
- (5) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。

イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次

下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(交通局企画総務部財務課)